

本論文は

世界経済評論 2021年3/4月号

(2021年3月発行)

掲載の記事です



世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料
無料
OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー 読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp

雑誌のオンライン販売

トランプ政権下で基盤まで揺るがされた米国の政治経済

前号のコラム（本誌 2021 年 1/2 月号参照）では共和党のトランプ政権がどのように立ち上がり民主主義を脅かすほどにまでなってしまったのかに関して書いてみた。今回はその結果論として、米国経済に与えた影響に関して記してみたい。読者の方もご存じの通り、昨年 11 月の大統領選挙でトランプ大統領は民主党のバイデン氏に敗退した。トランプ大統領のコロナ禍への中途半端というか無能な対策に対する怒りと、世界をリードする民主主義を望む国民の希望の現れを象徴している。そういう意味でもバイデン大統領への国民の期待も高い。

トランプ政権のコロナ禍への優柔不断な対策の結果に関しては以前にも書いたが、昨年 11 月 25 日付けのデータを使ってもう一度記してみよう。日本のコロナウイルスによる死亡者総数が 1,989 人であった。米国のそれは 265,943 人である。米国の人口が日本の 2.65 倍であることを考えると、人口当たり米国の死亡者は日本と比較して 50 倍強悪いことになる。米国の人口当たりの死亡者が世界で一番高いとは言えないが、日本のそれとは比較にならないほど悪いの是一目瞭然である。コロナ禍の下での失業率の変化は昨年 1 月、4 月、そして 10 月のデータによると、米国がそれぞれ 3.8%、15.0%、6.9%、日本が 2.4%、2.6%、3.0% である。経済構造的な違いがあるにしても、米国の失業率が抜きんでて高いのがわかる。しかも、コロナ禍の生んだ高い失業率に対処するため、米国政府は州政府が管理している失業保険に更に週 300 ドルの補助金を支給しているが、その補助金も 3 月 14 日で打ち切られる。バイデン政権の下で次の経済刺激政策がどうなるのかは今の時点では定かではない。今まで州政府の失業保険と米国政府からの補助金に頼って生活してきた失業者が、これから先の生活費をどのように工面し

ていくのか路頭に迷っているのは確かだ。

このような経済状況のニュースを聞くと、米国の経済が不況の真ただ中にあるように聞こえる。どう見ても米国の経済が安定ないしは成長しているとは全く思えない。ところが、別のニュースを聞くと米国の経済は安定し、成長している（ないしは成長するのが予測されている）ようにも見えてくる。例えば、11 月下旬の米国の感謝祭という祝日からクリスマスにかけての 1 か月間が年末のお祭り気分になる時期である。2019 年の感謝祭の時期に 5,500 万人の国民が旅行に出かけたというデータがある。そして昨年 11 月のコロナ禍の真ただ中、アメリカ疾病予防管理センター（CDC）が国民に旅行をしないように指示したにもかかわらず、何と 5,000 万人の国民が旅行に出かけている。あまりコロナ禍の影響を実感できない数である。また、調査によると年末のホリデーショッピングも 2019 年と比べて、25%の消費者は 2020 年の消費を多少少なめにしたが、40%程の消費者は前年と変わらない、そして 24%の消費者は前年よりも多く消費している。更に付け加えて、2020 年の後半以降は、コロナの影響で都会から郊外へ引っ越す住宅ブームになり、住宅価格が高騰している。このようなニュースを耳にすると、米国の経済は確かに成長しているように聞こえてくる。もう 1 つ、このような肯定的な経済ニュースに終止符を付けるように、昨年 11 月 24 日にダウジョウズ株価が初めて 30,000 ドルの高値を記録している。

つまり、米国では不景気と好景気が並行して稼働しているように見える。良く見ると、失業率が高いばかりでなく長期失業者となっている人たちの多くは、低賃金の仕事に従事していた労働者



小田部 正明

(組み立て作業等の製造業、運輸、建物の掃除、パーソナルケア、ヘルスケア、調理人、レストラン関係)である。統計データでみると、そのような低賃金に従事している労働者を人種別にみると、白人37%、アジア人33%、黒人50%、ヒスパニック51%と、圧倒的に黒人、ヒスパニック系が大多数を占めている。逆に、高賃金の仕事(管理、弁護士、コンピュータ関係、建築・エンジニアリング、医師、金融関係、生命科学、物理科学、社会科学系の研究者等)に従事している人口を人種別にみると白人31%、アジア人47%、黒人23%、ヒスパニック17%と鏡の裏と表のようである。しかも低賃金の仕事に従事する労働者は、多数の人と接することが多く、勿論、コロナに感染する可能性もかなり高い。また一方では、高賃金の仕事に従事する人たちは、俗に「ズーム民族」とも言われ、仕事に通わなくてもZoomを使ってオンラインで仕事のできる、つまり多数の人に接する必要もなく、勿論コロナに感染する可能性も少ない運の良い人たちである。結果として、米国内のコロナ感染者の過半数が黒人とヒスパニック系の国民であることが容易に理解できる。多少誇張していえば、失業に追いやられたのは低賃金の黒人、ヒスパニック系の労働者で、何ら影響を受けず仕事に従事しているのは高賃金の仕事に従事する白人、アジア人の「ズーム民族」である。結果として、この2つのグループの所得格差が拡大していることも理解できる。

次にトランプ大統領の下で共和党が中心となって実行されたコロナ禍対策の経済刺激法に関して触れてみたい。トランプ大統領の巧妙なところは、トランプ大統領の狂信的ともいえる中心的な支持層は大学の学位をもたない低所得の白人男性であるにも関わらず、経済刺激策は明らかに高所得の人達が最大の恩恵を受けられるようにした「眉唾もの」である。それを指摘したのが、2020年10月5日付のワシントンポスト誌である。興味のある方は是非、「Doom to Fail: Why a \$4 Tril-

lion Bailout Couldn't Revise the American Economy.」を参照されたい。

かいつまんで説明すれば、次のようなことが言える。この経済刺激策は直接支給額と減税による間接支給額を合わせると4兆ドルを超え、米国の2019年のGDPが21.4兆ドルだったことを考えると、何とGDPの2割近くになる経済刺激総額である。コロナ禍に影響を受けた受けないにかかわらず、企業(特に大企業)が従業員を解雇しないために2.3兆ドルが昨年支給された。454億ドルが米国の国立銀行に当たる連邦準備制度理事会に支給され、特に大手金融業者が低利で資金を調達できるようになった。670億ドルは企業が従業員に支給する給料額保護の目的で支給されたが、実際、多くの企業はその保護金を実際に従業員手当として使用することなく、目的外の資金となってしまう。最後に884億ドル、つまり経済刺激額の約5分の1が直接、一般労働者とその家族に生活支持金として支給された。

結論として、ワシントンポスト誌によると、年俸15万ドル以下の1.59億人が平均で一人当たり\$1,679ドルの生活保護の為の経済刺激金を支給され、年俸100万ドル以上の43,000人の高所得者、企業経営者が平均で一人当たり160万ドルの経済刺激金を供給されたことになる。まさにコロナ禍を機会にトランプ大統領と共和党が富裕層を擁護したのが明確にわかる。その結果、米国内での所得格差が更に悪化してしまい、益々二極化した経済体制と化してしまっている。当に民主主義への冒涇とも言える。

こたべ まさあき テンプル大学フォックス経営大学院教授